

神戸大学における内部質保証システムの構築に向けた取り組み

神戸大学 企画評価室
准教授 浅野 茂

1. 本報告の目的

1990年代以降、米国では連邦政府からの説明責任に対する圧力が高まるにつれ、アクレディテーション団体等が学習成果の測定を推進している。日本では、2011年度から認証評価に内部質保証と学習成果の測定の基準が盛り込まれた。後者では、「教員が学生に何を教えたか」という視点から「学生が何を学んだのか」へと着眼点の転換が求められている。

神戸大学においては、平成18年度から、大学における教育の点検・評価及び教育効果の測定手段として、全学共通項目を用いた各種アンケートを実施している。

本報告では、各種アンケートの実施及びその結果を通じて、教育評価及び教育効果の測定においてどのような示唆が得られたのかといった点を参加者と共有することを主目的とする。さらには、各種アンケートの結果の教育モニタリングへの活用可能性とその課題、学習成果の測定における活用等についても触れることとする。

2. 学習成果の測定に係る先行研究

学習成果（ラーニング・アウトカム）については、2008年12月に中央教育審議会が提示した『学士課程教育の構築に向けて』に盛り込まれたことにより、国内でも注目されるようになってきた（山田，2011；渋井他，2012）。一方、高等教育の教育成果や効果測定は容易ではなく、いまだ有効な測定方法が確立されていない（山田，2011）。しかしながら、米国を中心に蓄積・進展された先行研究を基に、日本においても複数の研究が実施されており、これらの研究においては「何を評価対象とするのか」及び「どのように測定するのか」によって、測定手法が異なるとされる（山田，2011；鳥居，2012；渋井他，2012）。

評価対象	評価者	測定軸	測定手法
知識・理解	教員	直接	試験（客観式），科目試験
		間接	成績，GPA，単位取得，留年・進学等
態度・技能	教員	直接	試験（口頭/論述式），観察/パフォーマンス評価，学習ポートフォリオ
	学生	間接	各種アンケート，新入生/学生/卒業生調査
	学外者	間接	就職機関または企業等へのアンケート
全て	教員	直接	卒業論文，研究，作品制作
	学生・学外者	間接	進路状況

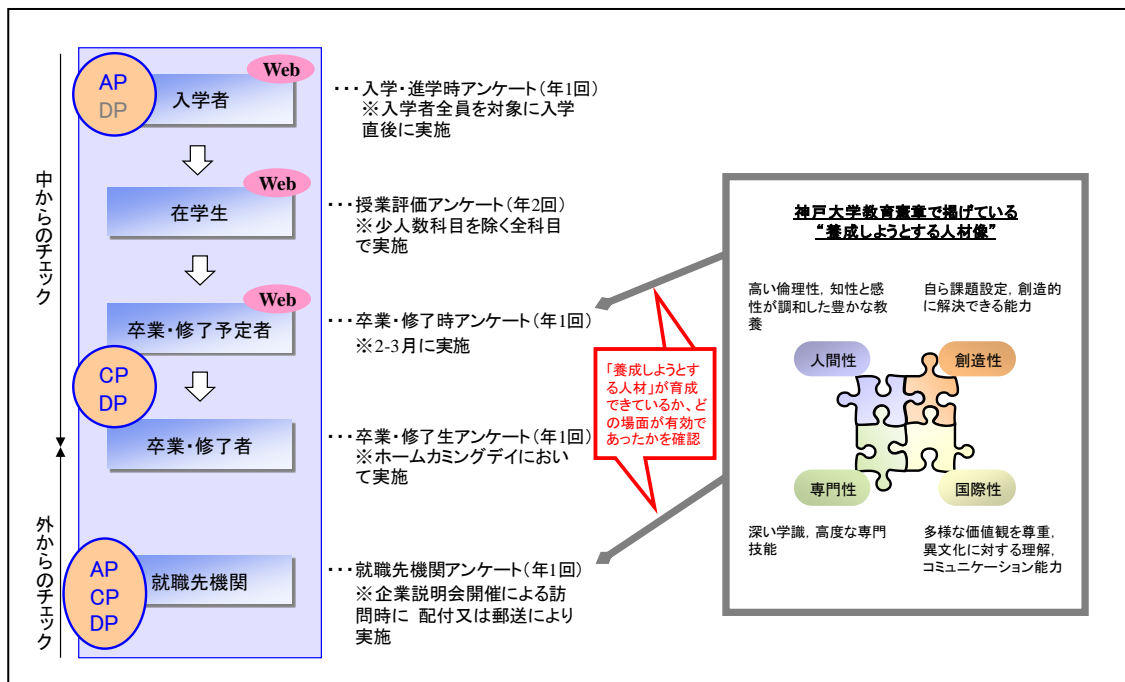
出典：鳥居(2012)，山田(2011)，渋井他(2012)を参照し、筆者作成。

3. 神戸大学における各種アンケート等の実施に係る取組

神戸大学における教育評価及び教育効果の測定については、以下の図1に示す枠組で実施している。具体的には、全学共通項目による「入学・進学時アンケート」、「授業評価アンケート」、「卒業・修了時アンケート」、「卒業・修了生アンケート」、「就職先機関アンケ

一ト」である。前項の分類に従うと、「態度・技能」を測定するための、学生及び学外者による間接評価として位置づけることができる。

図1 神戸大学における各種アンケートの位置づけ



まず、学期ごとに実施する授業評価アンケートは、教育課程に配置した個々の授業科目の教育効果を把握し、教育目的の達成に向けた教育が順調に実施されているか、また、更なる改善点はないかについて確認することを目的としている。本アンケートは学生の回答結果及び自由記述を教員がウェブサイト上ですぐに確認できるだけでなく、評価結果に対する教員の感想や授業で意図していたこと、今後の改善等を学生にコメントとして伝えることができ、学生と教員間でインタラクティブなコミュニケーションを可能としている。

次に、入学・進学時アンケート及び卒業・修了時アンケートについては、ウェブシステムで年1回実施している。前者は、入学・進学者を対象に、入学満足度、入学・進学時の学生の勉学姿勢及び進路希望等の把握等のために実施している。後者は、卒業・修了者を対象に、教育憲章及び教育目的で掲げている「幅広い教養」、「高い倫理感」、「課題解決能力」等の学習成果が、学部もしくは大学院の教育課程を通じて身に付いた程度や、その能力の習得場面、全体的な満足度等について問うている。この卒業・修了時アンケートと対をなす形で実施している就職先機関アンケートでは、就職先機関が採用するに当たり、どのような能力を重視するのか、さらには採用した本学の卒業・修了生が有する知識・スキル等について問うている。

最後に、卒業・修了生アンケートは、本学における教育の長期的な効果を把握することを目的として、卒業・修了生が大学に集うホームカミングデイの機会を利用して実施している調査である。本アンケートを通じて、本学在学中に経験した様々な活動のうち、どのような活動を通じて得られた知識やスキルが、現在あるいはかつての仕事に役立ったと感

じているか等を問うている。

4. 各種アンケートの実施に係る工夫と成果

各種アンケート調査については、従来から各学部・研究科において独自に実施していたが、平成18年度から質問項目を統一し、全学共通項目によるアンケートとして、ウェブシステム及び紙媒体を通じて実施することとした。このことにより、全学部・研究科に対する評価結果を同じ基準で俯瞰できるようになった。

各種アンケートの設計においては、全学の教育に係る事項を所掌する大学教育推進機構及び第三者評価の窓口である企画評価室が連携し、質問項目の選定、実施方法等の検討を行い、認証評価及び法人評価において、教育成果を示すための根拠資料としても活用できるように配慮した。これらの取組については、平成20年度に受審した大学機関別認証評価及び国立大学法人評価で、体系的かつ効果的な取組として高く評価された。

実施した各種アンケートの結果については、集計及び分析作業も上述の部門で分担して行っており、教育効果に係る専門的な分析のみならず、第三者評価等に係る専門的な観点からの提案及び改善策の必要性等を示すことができる協力体制を築いている。また、分析結果は全学の教育評価を所掌する「全学評価・FD委員会」で審議するほか、役員会においても報告するなどして、教育のモニタリングに活用している。

まず、入学・進学時アンケートについては、平成24年度に実施目的の見直しを行い、質問項目も大幅に変更した。したがって、過年度との比較はできないが、平成24年度の結果から見ると、入学満足度を含め、多くの項目において学生から肯定的な評価を得ている。

次に、授業評価アンケートについては、全学部・研究科における学生からの評価は全般的に肯定的であり、大半の項目の評定平均（5段階評価を尺度変換した後にもとめた項目得点）が4.0を上回っている。また、教育環境・設備、学内アメニティ等については、施設・設備の劣化等から否定的な評価がなされていたことを受け、平成19年度以降の耐震補強工事と併せてスペースの有効活用のための再配分を行った結果、平成21年度以降の該当質問項目の評価が統計的に有意に上昇していることが確認された。また、自由記述に係る質問項目についても、テキスト分析を行い、学生の意見・要望等を満足・不満といったタイプ別に分類するほか、出現頻度の多いキーワード等を抽出し、前述の定量的な数値と定性的な情報を併せて提示することで、より具体的な状況理解を図っている。

最後に、卒業・修了時アンケート、卒業生アンケート及び就職先機関アンケートについては、それぞれ共通する質問項目で実施しており、本学の学生が身に付けた能力が社会のニーズに合致したものとなっているかを検証できる枠組としている。それぞれのアンケート結果から、在学中に習得した知識・スキルまたは態度に係る質問項目に対する評価はおおむね肯定的であるとともに、卒業・修了直後の学生、卒業・修了から一定年度を経た学生、さらには採用された機関等での評価が一致していることを確認している。なお、卒業・修了時アンケートについては、実施以降、在学中にもっと身につけておくべき能力として「英語等の外国語能力」が一貫して多くの学生に選択されていたことを受け、その対策を検討した結果、平成23年度から大学負担で各学部において英語外部試験（TOEIC/TOEFL）の受験を促進することとなった。新たな取組のため、具体的な成果としては現れていないが、導入初年度から全学部において多数の学生が申請しており、今後、間接評価である本

アンケートの結果と直接評価である当試験の結果を通じて、学習成果のより客観的な把握が可能になることが期待される。

5. 課題と今後の展望

これまでの各種アンケートの実施を通じて、上述のとおり一定の成果は上がっているものの、最も大きな課題として回答率の向上がある。特に、ウェブシステムを用いた授業評価アンケート及び卒業・修了時アンケートについては、平成18年度の導入以降、一貫して低下傾向にあった。その対策として、携帯電話あるいはスマートフォン等のモバイル端末からの回答を可能にするウェブシステムのアンケート機能の拡張、さらには質問項目の精選による質問項目のスリム化等により、学生がより回答しやすい環境を整備している。本対策により、平成23年度の授業評価アンケートにおいては回答率が上昇し、具体的な成果に結実していることを踏まえ、今後は学生へのより効果的な周知方法等と併せて継続的な対策を講じていく必要がある。

今後の展望としては、前項で述べた個々のアンケートを通じて得た集計結果を統合し、クラスタ分析、属性に応じた統計解析といった、より高度な統計分析を実施する予定である。また、英語外部試験の結果と学生の満足度、GPA等の直指評価とアンケート等の間接評価を統合した分析などに取り組み、その結果をFD等で活用する予定である。これらの取組を通じて、学習成果を多面的に把握するとともに、その過程で顕在化する課題を教育改善につなげていくことが内部質保証システムの構築に不可欠であると考えられる。

【参考文献】

- L. Suskie, *Assessing Student Learning: A Common Sense Guide (2nd ed.)*, San Francisco, Jossey-Bass, 2009.
- P. Terenzini, *Assessment with Open Eyes: Pitfalls in Studying Student Outcomes*, New Directions for Institutional Research, Assessment Supplement 2009, Spring 2010, pp. 29-46.
- J.F. Volkwein, *Assessing Student Learning in the Major Field of Study*, New Directions for Institutional Research, Assessment Supplement 2009, Spring 2010, pp. 101-109.
- 串本剛, 「大学教育におけるプログラム評価の現状と課題—教育成果を根拠とした形成的評価の確立を目指して—」, 広島大学高等教育開発研究センター, 大学論集, 第37集, 2006, 263-276 ページ.
- 山田礼子(編), 「大学教育を科学する: 学生の教育評価の国際比較」, 東信堂, 2009.
- 山田礼子, 「大規模継続学生調査の可能性と課題」, 広島大学高等教育開発研究センター, 大学論集, 第42集, 2011, 245-263 ページ.
- 鳥居朋子, 「立命館大学における学習成果の可視化の事例」, 立命館大学 Global 30 (大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業) セミナー, 学習成果分析—「学び」の可視化を目指して—発表資料, 2012.
- 渋井進・金性希・林隆之・井田正明, 「学習成果に係る標準指標の設定に向けた検討: 国立大学法人評価における評価結果報告書の分析から」, 大学評価・学位授与機構, 大学評価・学位研究, 第13号, 2012, 1-19 ページ.